

令和5年3月

第 300 回定例市議会

市長施政方針

はじめに

本日、第 300 回加西市議会定例会の開会に際し、令和 5 年度予算をはじめとする諸案件の審議をお願いするにあたり、お時間をいただき、新年度の市政運営に臨む所信の一端を申し上げ、議員各位並びに市民の皆さまのご理解とご賛同を賜りたいと存じます。

新型コロナウイルス感染症が国内で確認されてから 3 年余りが過ぎ、ようやく普段の生活を取り戻しつつあります。市民の命と健康を第一に全力をあげて取り組んでまいりましたが、この間の市民の皆さま、そして議員各位のご協力に改めて感謝申し上げます。

さて、私は平成 23 年 6 月、市民の皆さまの信託をいただき、加西市長に就任いたしました。以来 3 期 11 年 9 カ月に亘り「5 万人都市の再生」という目標を掲げて、市政運営を行ってまいりました。

国が地方創生の名の下、「まち・ひと・しごと」の創生に平成 26 年から取り組みましたが、私が市長に就任した平成 23 年から国に先んじて地域創生に取り組んだことにより、加西市の未来につながる「まちづくり」、「ひとづくり」、「しごとづくり」の 3 つの土台をいち早く築くことができたと考えております。

まず、「まちづくり」です。加西市の令和 3 年度ふるさと納税受入額は約 64 億円、全国 12 位でありました。令和 4 年度の受入額は、1 月末時点で 61 億 1 千万円、件数で 15 万 9 千件を超え、12 年前（平成 23 年度）と比較すると受入額で 273 倍、件数で 1,439 倍となっており、加西市にとって非常に大きな事業の推進力となっております。これは、加西市の住民や企業、歴史が営々と培ってきた潜在的な魅力を見出し、ブランドとして認めていただいたことの証であり、全国的にも加西市の知名度を引き上げることができたことと誇りに思うところでございます。

また、昨年には鶉野飛行場跡に地域活性化拠点施設である sora かさいがオープンいたしました。来場者は既に 10 万人を超えており、平和学習の場としても令和 4 年度は 1 月末時点で全国から 112 校 9,322 名もの修学旅行生の受入れを行っております。ウクライナ侵攻など新たな難局を迎えている世界情勢の中で、引き続き子どもたちに平和の大切さを語り継ぐ学びの場として活用してまいります。

加西インター産業団地につきましては、農地の利用規制等のクリアしなければならない課題が山積していたものの、最後まで諦めずにスピード感をもって取り組んだ結果、現時点で 11 社が進出を予定しており、これら事業所が稼働し、さらに産業団地の近隣に店舗等の民間事業者が進出することで、インター周辺は一つのまちを形成し、一帯は大きく変わると思われます。

加西市では、今議会で審議をお願いしている都市計画マスタープランの中で、泉地域の加西インター産業団地周辺地区を副都市核と位置づけ、都市核の北条市街地、副都市核の九会北部地区とともに都市機能の強化を図っていくこととしております。今後は都市計画マスタープランで示した将来展望を踏まえ、市と地域と開発事業者の連携による都市整備を引き続き行い、3つの都市核を中心としたまちづくりを推進し、加西市の活性化と人口増につなげていきたいと考えております。

次に「ひとづくり」です。加西市では子どもの未来への投資に積極的に取り組んでまいりました。県内でも早くから 18 歳までの子どもの医療費無料化をスタートさせただけでなく、令和 4 年度より、子育て「5つの無料化」として、医療費無料化に加え、保育料、給食費、オムツ等の子育て用品、病児病後児保育の無料化を開始いたしました。併せて、玉丘史跡公園、丸山総合公園の大型遊具やアスティアかさい内にテレワークセンターも備えたこども広場「アスモ」などの施設整備も行い、ソフト・ハード両面で次代を担う子どもを安心して育てられる環境を整備いたしました。

また、県下初となる義務教育に STEAM 教育を導入し、「Challenge（挑戦）、Collaborate（協働）、Create（創造）」の頭文字をとった「3C 次世代型人材」の育成を目指した「加西 STEAM」によるひとづくりに取り組んでおります。

最後に「しごとづくり」です。ものづくりのまちである加西市には、高い技術力や独自のノウハウを有する企業が多くあり、ものづくり産業は市内経済や雇用をけん引する重要な産業となっております。

3 年来のコロナ禍により幅広い業種で大きな打撃を被りましたが、弛まぬ企業努力をはじめ、産業振興に向けた重層的な施策の結果、私が就任した平成 23 年に 2,325 億円であった加西市の製造品出荷額は、令和元年には 3,214 億円にまで増加し、加西市のものづくり産業はさらなる成長を続けております。

さらに、ものづくり産業の成長と相まって、平成 30 年に誘致した「ホテルルート

イン加西・北条の宿」は非常に高い稼働率となり、商談等のビジネス利用も多く市内経済の発展の一翼を担っております。

私は全ての住民の幸福を願い、加西市発展のために邁進してまいりました。そして申し上げました様々な取組の積み重ねにより、この12年間で加西市は劇的に変化し、多くの市民の皆さまにもこの変化を感じ取っていただいていると自負しております。しかしながら、加西市を更なる高みへと発展させ、未来に向かって持続可能なまちづくりを実現するためには、まだまだ道半ばであり、SDGs 未来都市、デジタル田園都市、脱炭素先行地域の取組を一刻も早く展開させる必要があります。

令和5年度に加西市が更なる高みへと発展するためには、市民と行政が思いを一つにして、より一層結束を強め、加西市の英知を結集していかなければなりません。そのために、市民の皆さまが安全に安心して暮らせる持続可能なまちづくりの実現に向けて、新たなリーダーにしっかりとバトンタッチできるよう、残り少ない任期も全力で取り組んでまいります。

予算編成の基本方針

それでは、令和5年度の予算編成にあたっての基本方針をご説明いたします。

加西市は、第6次加西市総合計画及び第2期加西市地域創生戦略に基づいて、様々な先駆的事業を実施しており、令和4年5月には、「SDGs 未来都市」にも選定されたことから、持続可能な、魅力あふれる、より良いまちとして次世代に繋いでいくため、令和5年度も引き続き、加西市が抱える課題を克服し、将来に亘って発展していくための躍進の年としなければなりません。

最重要施策として、子育て応援施策を充実させ、切れ目のないきめ細かな支援を展開し、魅力ある住み良いまちとして子育て世代の流入を促します。

また、脱炭素化社会実現のための支援・施策の実行による快適な都市空間を創出するとともに、DXの推進による市民サービスの向上と業務の効率化や、地域との連携強化による協創のまちづくりの推進にも努めていきます。

さらには、近年、全国各地で自然災害が発生していることから、市民の安全・安心を守るため、市役所から災害情報をいち早く発信していく情報伝達システムの整備にとりかかります。

これらの施策に重点を置きながら、同時に、量入制出（入るを量りて出づるを制す）の原則のもと、財政規律を遵守し、予算編成を行いました。

令和5年度の主要な施策

新年度に取り組む主要な施策を、「第6次加西市総合計画」に掲げる4つの基本方

針に沿って申し上げます。

【基本方針1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ】

一つ目は、「子育てを応援し、暮らしを愉しむ」ための施策です。

子育て5つの無料化や教育環境の充実により、加西市に住む誰もが不安なく子育てを愉しめる社会の実現を目指します。

子育て5つの無料化では、出産から乳幼児期を経て高校卒業まで、子どもたちの成長に合わせた支援施策をシームレスに提供し、子育ての負担軽減につなげます。

また、引き続き「加西STEAM」を推進し、次世代を担う人材の育成を目指すとともに、いじめ・不登校対策として、拠点校内に校内フリースクールを設置するなど、子どもたちがどのような状況にあっても教育のサポートを受けられる環境を整えます。

（政策1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実）

結婚支援については、引き続き「加西市出逢いサポートセンター」により利用しやすい仕組みを取り入れ、出逢いのバックアップを行います。また不育症治療に対する助成等の支援を行うとともに、すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるように寄り添い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と、子育て世帯への出産育児関連用品の購入費助成や子育てサービスの利用負担軽減を図ることを目的とした経済的支援（出産・子育て応援給付金）を一体的に実施し、さらなる妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない母子支援に取り組みます。

子育て支援の推進として、0・1・2歳児の保育料無料化の開始に伴う保育教諭の増員や学童支援員の増員を実施し、児童生徒の受け入れ体制の充実を目指します。

また、未来型児童館についてはニーズに合わせて利用できる総合的な子育て支援施設として基本計画策定に取り組みます。

さらに1歳から未就学児までの子どもを対象としたおたふくかぜ予防接種の助成と、1歳から中学生までと産婦を対象とした季節性インフルエンザワクチンの一部助成を引き続き実施するほか、すくすく子育て定期便による育児の孤立化の予防や見守り支援、子育て相談に加え、令和5年度よりひとり親家庭の養育費確保支援に取り組みます。

（政策2 子どもの教育の充実）

加西市では、令和3年度より県下で初めて義務教育下でSTEAM教育を推進することを宣言しました。「加西STEAM」では、「挑戦」「協働」「創造」する学習活動

を通して、加西市の未来を切り拓く「3C次世代型人材」の育成をめざします。各校においては、特色を活かした学校づくりに努めるとともに、義務教育9年間を見通した小中連携を積極的に進めます。

また、北条高校活性化協議会と連携しながら北条高校の活性化を進めていくとともに、播磨農業高校の地域交流活動を支援します。

さらに、いじめ・不登校対策として、臨床心理士・スクールソーシャルワーカー・発達支援アドバイザーによる支援や、不登校生への支援である教育支援センター（ふれあいホーム）に加え、新しい取組として校内フリースクールを開設します。

令和5年度より市内全小・中・特別支援学校に学校運営協議会を設置し、学校と地域住民、保護者が力を合わせ、地域全体で学校の運営や子どもの成長を支えていく「地域とともにある学校」の推進に取り組みます。

そして、加西市の将来を担う子どもたちにとって望ましい教育環境を整備するため「(仮)加西市中学校再編基本構想策定委員会」を設置し、保護者や地域住民等との議論を深めながら、基本構想を策定いたします。

(政策3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり)

生涯にわたって学び、楽しめる環境づくりとして、公民館等を拠点とした幅広い世代を対象とする講座やイベントを開催するとともに、加西市立図書館では、幅広い世代に向けた読書定着への取組に努めるだけでなく、ICTを活用した電子図書の利用サービスを開始します。

芸術文化においては、こども狂言塾が市内団体からの出演依頼に加えて「姫路城新能」からも招待を受けており、公演を通じた広域連携を進めます。スポーツでは、スポーツ推進委員会を中心としてニュースポーツの普及・推進を図り、高齢者や障がい者を含めた幅広い対象者がスポーツを楽しめる環境を整えるとともに、プロのアスリートや指導者を迎えたスポーツイベントを開催して一流のスポーツに触れあえる機会を充実させます。

このような取り組みを推進するための環境整備として、老朽化した勤労者体育センターの耐震改修に着手するとともに、備品を新調し、施設利用者の利便性の向上を図ります。

また、スポーツ少年団やスポーツ協会の活動を支援するとともに、指導者講習会を開催し、指導者の育成を目指します。

各種講座等、身体とこころの健康についての支援体制を整え、誰もが健やかに暮らすことができる取組を行います。

健幸都市推進事業では、引き続き、子育て世代から高齢者までの幅広い世代を対象

とした運動や栄養に関する講座を開催します。また、令和4年度に作成したエクササイズ等の動画を活用し、市民の健幸づくりを支援します。

運動ポイント事業では、新たにランキングにおけるグループ機能を追加し、より楽しみながら健康づくりに取り組める環境の整備を進めます。

健康づくりでは、町ぐるみ健診、医療機関健診などを受診しやすい体制を整え、生活習慣病予防と重症化予防に努めます。また、がん好発年齢層をターゲットに個別勧奨を実施します。

食育については、第2次加西市食育推進計画を策定し、『加西をおいしく食べよう』をスローガンに掲げ、食に対する様々な取組により、市民の誰もが食に関する知識を身につけ、地域の食材をおいしく食べ、食を楽しみ、健やかに過ごせることを目指していきます。

(政策4 暮らしを支える福祉・医療の充実)

住み慣れた地域でいきいきと自立した自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムを深化させます。認知症対策では、認知症地域支援推進員と連携し、予防施策の充実を図るとともに、市民・行政・事業者連携で認知症になっても誰もが住み慣れた地域で暮らしていける地域づくりを目指します。

シルバー人材センター等の関係機関と連携し、高齢者の就業機会の増加を図ります。また、集いの場については、今後もより多くのまちで参加者が増加するよう、事業の普及啓発に努めます。

また、障がいのある人の重度化・高齢化・孤立化を見据えた居住支援のため、地域生活支援拠点の整備と人材育成を進めるとともに、相談支援専門員の確保に努め、聴覚障がい者に対しては、安心して相談や手続きができる体制を築くほか、手話の一層の普及啓発を図ります。

生活困窮者に対しては、地元企業の協力を得ながら一般就労への支援を行い、就労準備施設での就労訓練を通して、就労・自立につながる取組を行います。生活困窮家庭等の子どもへは、学習支援事業やひきこもり対策事業を実施し、社会参加に向けた支援を行っていきます。さらに、子どもの居場所や地域の人々とのつながりの場として、こども食堂の運営を支援していきます。

加西病院では、新病院への建替えに向け、引きつづき実施設計を行い、建設工事の入札を行う予定です。将来にわたり持続可能な病院運営の確立に資する経営改革に取り組みながら、近隣の医療機関と役割分担を行い、地域に必要とされる医療の提供に努めます。

県や医師会、歯科医師会等との連携をさらに強化し、より安全に安心して暮らせる地域を整備します。

【基本方針2 活力とにぎわいのあるまちを育む】

二つ目は、「活力とにぎわいのあるまちを育む」ための施策です。

加西インター産業団地では企業誘致と開発計画が大きく前進しており、引き続きスケジュールどおり着実に整備を進め、地域経済の成長と雇用確保を確実なものとしていきます。

鶉野飛行場跡では、sora かさいをはじめとした鶉野フィールドミュージアムをさらに魅力的なものにするとともに、市内外の観光客と地域が憩い交流する地域振興拠点として道の駅等の整備を進めていきます。

また、北条旧市街地のまちなか再生に取り組む人々や地域住民等が、旧市街地の地域価値を高めるため、地域活性化に資する様々な取組について議論する場を設けるとともに、そこで生まれた地域活性化のための新たな試みを支援していきます。

(政策5 農業の再生と活性化)

市内産農産物を利用した加工品の開発や販売促進の取組への支援を行います。

新規就農促進協議会の設立によって活発化した就農促進活動の取組を推進して就農による移住者を増やすとともに、地域の担い手となる経営体の育成に努めます。また、新規就農者や認定農業者、集落営農組織を対象とした経営セミナー等を開催し、安定した経営への取組支援を行っていきます。

農業経営の支援として、集落営農や認定農業者の法人化への支援、機械導入や農耕用大型特殊免許の取得の支援を行うとともに、農地の集積・集約化を進めていきます。特産農産物の生産振興では、JA兵庫みらいと協働し、特産の柱であるブドウについて、市独自の棚整備及び苗木購入の補助を継続するとともに、加西ゴールデンベリーAに続く市場出荷品種ブラックビートの拡大に努めるほか、酒米山田錦の生産振興を図ります。また、今まで産地として認知されていなかった高い生産技術力を誇るハボタンを含む花卉の積極的なPRを進めます。

作業省力化・効率化等を実現するため、スマート農業の推進、環境制御機能等の施設導入を支援します。ほ場整備事業では、東高室地区、在田南部地区を推進し、水稻及び野菜の生産コスト低減並びに生産拡大を図ります。市内に点在するため池については、今後発生が予想される異常気象に備え、計画的な改修を行います。国が策定した「みどりの食料システム戦略」を推進し、環境や生物多様性に配慮した環境保全型農業の取組を進めます。有害鳥獣被害防止対策では、集落金網防護柵の設置を基本に、

電気防護柵の補助も行い鳥獣による農作物被害の軽減に取り組みます。

（政策6 商工業の振興と新展開）

事業者が、垣根を越え、新しい価値の創造へ挑戦しやすいように、デジタル化等の事業環境整備の支援に取り組みます。また、デジタル技術の活用や脱炭素社会へ向けたグリーン化による高付加価値化など、イノベーションを興す取組を支援するとともに、「加西市ねっぴ〜P a y」を活用して、地域通貨が域内を循環する仕組みを構築し、地域経済の活性化とキャッシュレス決済の普及促進を図ります。

また、創業ワンストップ相談窓口を設置し、スタートアップ支援や空き店舗活用補助など積極的に起業の促進を図るとともに、起業スクールやビジネスグランプリの開催を通じて、起業気運の醸成、ビジネスプランのブラッシュアップ、事業者同士のコミュニティづくりに取り組みます。既存事業者の新規事業や BtoC への取組、事業承継等についても、加西商工会議所と連携しながら伴走型支援を進めます。

加西インター産業団地の第1期事業では、分譲済み区画における新工場建設も順調に進み、遠目にも景色の変化が実感できる程になってきました。残る区画も、官民連携によって続々と進出企業が内定しております。引き続き、事業協力者と共に安全第一で、造成工事の早期完成を目指します。

また、第2期事業については兵庫県と協議していた農村地域産業導入実施計画の変更が昨年12月に完了しました。今後、進出企業、開発事業者に対する関心調査を行い、事業の具体化を進め、1期事業と合わせて、地域経済の成長と雇用確保をより強固なものとするべく取り組みます。

さらに、地域企業の雇用情報の提供の強化・充実を図り、市内の雇用力を高める環境づくりを推進します。

国が進める働き方改革に沿って、ワーク・ライフ・バランスに配慮し、子育てに配慮した職場環境づくりなど、市内労働者の働く環境を高める取組を進めます。

（政策7 地域資源の活用と人の流れの創出）

「加西市文化財保存活用地域計画」に基づき歴史文化遺産の保存活用を引き続き推進します。鶉野飛行場跡及び周辺の戦争遺跡をフィールドミュージアムとして一体的に整備を行い、鶉野飛行場に関する平和学習の場を提供するとともに、地域の交流と活性化のための地域活性化拠点施設 sora かさいの運営を開始しました。さらに、市内外の観光客と地域が憩い交流する地域振興の拠点（道の駅等）整備を推進します。加えて、sora かさいへの来場者の市内観光への誘導を推進するとともに、気球の搭乗体験やレンタサイクルなど体験コンテンツの充実を図り、地域資源を活かすための人

材育成と新たなサービスをビジネスに繋げる取組を推進します。

北条旧市街地でまちなか再生に取り組む人々や地域住民等が集まり、旧市街地の地域価値を高めるための取組を議論する場「エリア・プラットフォーム」を立ち上げ、そこで交わされた議論に基づいて行う地域活性化への試みを、県とも連携して支援していきます。また、観光による経済効果を高めるため、市内事業者によるおみやげや贈り物の開発を支援しPRを推進します。情報発信や観光案内機能の充実を図るため、SNSやwebサービスを活用した積極的な観光PRを進めます。

都市部の若者と市内で活躍する人々をつなぐ中間支援組織に移住・定住相談業務を委託し、多岐多様な背景をもつ相談事をワンストップで受けるとともに、ワークショップや相談会を積極的に実施することで、移住・定住の推進を図るほか、「加西空き家対策専門家協議会（通称：え〜がい加西）」と連携し、空き家の予防対策と活用を進めます。さらに、with コロナの中、都市部から地方への移住のニーズは高まっており、この人の流れを確実に捉えるために、お試し滞在補助や空き家バンク制度を活用するとともに、空き家を活用したお試し居住施設を整備し、移住・定住に結び付けます。

【基本方針3 快適に暮らせる安全な社会をつくる】

三つ目は、「快適に暮らせる安全な社会をつくる」ための施策です。

昨年「脱炭素先行地域」の選定を受けたこともあり、公共施設を中心とした自律分散型エネルギーシステムの構築、太陽光発電設備や蓄電池の整備、EV車への転換を図る補助制度など、脱炭素社会に向けた積極的な取組を進めます。

また、公共交通に関しては、令和4年度に、新たに策定した「加西市地域公共交通計画」に基づき、高齢者だけでなく、子育て世代や子どもたちなど、市民の誰もが使いやすい公共交通を実現するべく、地域全体で公共交通のあり方を考える場づくりを行います。

（政策8 安全・安心に暮らせる環境の充実）

感染症対策では、県及び関係機関と連携、情報共有を行いながら、第二種感染症指定医療機関である市立加西病院において、必要とされる感染症病床を確保し、入院治療を受けられる体制の確立に努めます。防災対策では、自主防災組織と消防団への支援充実を図るとともに、全市的な情報伝達システムの導入を具体化します。

防犯対策では、主要な交差点等への防犯カメラの設置や地域団体の防犯カメラ設置に対する助成を引き続き実施するとともに、市街地から郊外に向かう主要路線に街灯の設置を行う「街灯り整備」を進めます。交通安全対策では、高齢者の運転事故防止

対策として、車両の安全装置の購入及び設置にかかる費用の一部を引き続き補助します。

また、消費者被害の未然防止・拡大防止に向けた積極的な啓発等、予防に重点を置いた施策を行うとともに、迅速かつ的確な相談体制の強化を図ります。加えて、警察や地域の団体、事業者とも連携して消費者トラブル防止に取り組みます。

(政策9 快適な都市空間の創出)

住環境の整備について、中野地区の住宅地開発や低未利用地の宅地化を支援し、市街化調整区域では、引き続き、特別指定区域制度や地区計画制度を活用して大胆な建築規制の緩和を行い、殿原町や西笠原町で進めている課題解決に向けた地域主体のまちづくりを積極的に支援します。そして、抜本的な課題解決に向けて、市街化区域と市街化調整区域の区域区分の見直し（線引きの廃止）に向けて、兵庫県との協議を始めます。

さらに、北条旧市街地では、住環境整備を引き続き進めるとともに、石畳風舗装を延長します。

脱炭素先行地域への選定を受け、市内の脱炭素化施策として、公共施設を中心に自立分散型エネルギーシステムを構築し、市民には太陽光発電設備や蓄電池の整備、また電気自動車への転換を図る補助制度を実施します。ごみ対策では、ごみ減量に対する補助事業を継続的に実施するとともに、不法投棄・野焼き防止に向けた啓発、災害時に円滑かつ迅速なごみ処理ができるよう取組を進めていきます。

生物多様性に育まれた自然環境づくりを推進するため、加西市の貴重な生態系の保全を地域住民と推進し、希少生物の生息状況について植生等の調査を行うとともに、生態系調査を取りまとめ、地域の活性化への利活用を図ります。

学校教育では、総合的な学習の時間を中心に、積極的に地域の風土や文化を活用した環境教育課程の編成に努めていきます。

(政策10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備)

道路網整備では、幹線市道の改良工事を計画的に実施するとともに、国道、県道の整備を県と共に進めます。特に、鶉野飛行場跡地周辺地区の活性化及び現国道の渋滞解消等のため、市道鶉野飛行場線やその路線へ繋がる国道372号加西バイパスの整備について着実に取り組んでいきます。また、地域要望への対応に重点を置き、市民生活に欠かせない集落内市道や通学路の積極的な整備を進めるとともに、河川や橋梁の計画的な修繕により安全確保に努めます。

水道事業及び下水道事業では、それぞれの経営戦略に基づき、効率的かつ柔軟な事

業展開を図りながら、持続可能な経営に努めます。水道事業では、災害時に重要な拠点となる避難拠点への飲料水の安定供給を目標にした重要給水施設配水管整備事業の工事に令和5年度から着手します。

下水道事業では、繁昌地区の汚水管路施設整備事業、剣坂地区農業集落排水処理施設の公共下水道への接続事業及び中野地区の雨水排水対策事業を引続き進めるとともに、汚水処理施設の適切な維持管理により、良好な生活環境の確保と公共用水域の水質保全及び市街化区域の浸水対策の推進に努めます。

公共交通に関しては、令和4年度に策定した新たな「加西市地域公共交通計画」に基づき、市内と市外を結ぶ幹線交通である北条鉄道・神姫バスと生活交通として必要不可欠なコミュニティバスや地域主体型交通とがそれぞれ役割分担を図りながら市民の移動需要に対応した交通ネットワークを強固に整備し、利便性の向上を図ります。また、地域主体型交通では、宇仁・日吉地区に続き、富田地区で新たな運行を予定されています。今後も引き続き、地域主体型交通の導入検討・運営について支援していきます。

【基本方針4 ともに活躍しまちの魅力高める】

最後、四つ目は、「ともに活躍しまちの魅力高める」ための施策です。

協創のまちづくり条例に基づいた、地域づくりを確実に進めるとともに、誰もが安心して暮らせる社会の実現に向けたまちづくりを進めます。また、女性活躍への取組を促進するとともに、デジタル時代に相応しい行財政運営を図ります。

また、令和4年度に内閣府より選定された「SDGs 未来都市」の推進方針に基づき、行政だけではなく、市民や企業・団体等が一体となったまちづくりに取り組みます。

(政策11 協創のまちづくりの推進)

今後の地域づくりの目標や方向性を示した「加西市地域づくりのあり方指針（令和4年3月）」に基づき、地域と一体となって地域づくりを進めるとともに、各地区における活動拠点の確立を支援します。

ふるさと納税型クラウドファンディングを活用した課題解決型プロジェクトを実施し、市内外でまちづくりにかかわる人材となりうる関係人口の創出を図るとともに、若者や女性が活躍できる環境を整備することで、まちの魅力高め、移住・定住につなげていきます。そのために、私たちの地域の魅力をとりまとめ、市内外に広く発信し、多くの人に認知してもらうため、シティプロモーション推進による情報発信を積極的に実施します。

ふるさと納税では、ポータルサイトへのアクセスを高める取組や魅力的な返礼品の

開発・発掘の実施により、令和4年度実績は令和5年1月末で約15万9千件、額にして約61億1千万円と、昨年度に引き続き大変多くの方々からご寄附をいただいています。加西市は、制度開始から累計で約54万件もの全国の皆さまから多大なる応援をいただきました。これらデータの蓄積を加西市の資産として位置づけ、シティブロモーション推進での活用を図り、加西市の認知を広げる取組を行うとともに、今後も寄附者の方々に継続して応援いただけるよう努めていきます。

また、加西市の食文化を誘客につなげる「食」を事業者と協働で開発を進めるほか、地域資源を活用したイベントの開催、SNS等を活用した魅力の情報発信を行うとともに、観光事業者向けプロモーションを充実させ、関係人口・交流人口の増加につながるよう取り組んでいきます。

広報・広聴の充実として、より親しみやすく読みやすい広報誌の作成に努め、各種施策やサービス・制度の周知を図るとともに、報道機関へのプレスリリースの充実を図るほか、市公式LINEの活用を進め、一人ひとりが望む情報をタイムリーに発信していきます。また、様々な手段や機会を通じて市民のニーズを把握するとともに、市民から寄せられる提案や要望、意見に対し、適切かつ迅速な対応を行います。

(政策12 お互いを認め、尊重し合える社会の実現)

令和4年9月に制定した「加西市人権尊重のまちづくり条例」の趣旨を踏まえ、自分らしく暮らせる地域づくりを目指して、お互いを認め合い、差別を許さないまちづくりを推進します。児童虐待及びドメスティック・バイオレンス対策では、迅速な被害者保護と安全確保に努めます。また、障がいのある人への理解の促進や権利擁護の推進に取り組むとともに、高齢者の権利擁護に関わる相談などに対し、迅速で適切な対応に努め、互いに支え合いながら自己実現できる地域社会づくりを目指します。

また、令和4年3月に策定した「第3次加西市男女共同参画プラン」及び令和4年4月施行の「加西市誰もが性差にとらわれず共に生きる社会づくり条例」に基づき、性差によらず誰もが自分らしく、あらゆる場で活躍でき、安心して暮らせる社会の実現に向けたまちづくりを進めるとともに、女性活躍への取組を推進します。また、女性の雇用促進のため、ふるさとハローワークによるきめ細かい就労支援やセミナーの開催、情報発信に努めます。さらに、今後も増加が見込まれる外国人市民との多文化共生社会を実現するため、日本語教育事業の強化を図るなど、外国人も住みやすいまちづくりを実施します。

修学旅行生の平和学習の場として、鶉野飛行場跡周辺の戦争遺跡群一帯では本格的な受け入れを開始しており、令和4年度も多くの学校が来訪されました。今後とも「空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会」による連携・交流を継続するとともに、地域

資源を活用した平和ツーリズムの展開を図ります。

(政策13 効率的で持続可能な行財政の推進)

行政サービスの効率化や質の向上を図るため、行政事務の電子化をさらに推進します。また、「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の最適化を推進し、市に見合った施設規模となるよう取り組んでいきます。

また、加西市DX推進計画に基づき、デジタル技術を活用して市民生活の利便性向上や地域社会の課題解決、地域産業の活性化に取り組めます。北播磨広域定住自立圏や播磨圏域連携中枢都市圏をはじめ、既に一部事務組合となっている播磨内陸医務事業組合や北はりま消防組合、小野加東加西環境施設事務組合などの既存の枠組みの一層の強化を図り、他自治体と連携した取組を進めていくとともに、民間活力を活用し、まちづくりの活性化と行政サービスの向上を図るため、大学や企業等との連携を強化します。

また、令和4年5月に内閣府より選定された「SDGs 未来都市」の推進方針にもとづき、市民・企業・団体との連携を強化し、誰一人取り残さない持続的な発展を実現するための新たな取組が生まれる場となるプラットフォームを構築します。

最後に

以上、令和5年度施政方針に基づき、今定例会に提案させていただいております「令和5年度当初予算案」をはじめ、各議案につきまして、ご審議をよろしくお願い申し上げます。

冒頭でも申し上げましたとおり、加西市を更なる高みへと発展させ、持続可能なまちづくりを実現するためには、令和5年度は大きな節目となる年となります。先人たちが育んできたふるさとへの熱い想いをしっかりと引き継ぎ、更に発展させ、次代へとつないでいけるよう、議員各位並びに市民の皆さまのご理解とご協力を重ねてお願い申し上げます。